

基本目標 区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度						
				成果目標	実績報告	次年度の方向性				
基本目標① 安定した雇用を創出する	創業支援事業	11	創業支援事業推進費	<p>創業者数2名 創業計画策定事業者4件</p>	<p>令和元年度創業塾の受講者8名の内、新規創業者数4名、創業計画策定事業者8件の成果となった。今年度の創業塾は7月に行い、町の広報掲載での周知を強化したため、前年より受講者数が2名増加した。 産業展示会館のインキュベート室の利用と小規模事業者支援補助金は、広報での周知や商工会との連携もあり申請数が増加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>創業塾を受講しての新規創業者は4名。小規模事業者支援事業実施の10件の内、新規創業は4件。重複している人もおり、創業者数は5名。</li> <li>創業塾の受講者全員創業計画を策定し、計画策定事業者は8件である。</li> </ul>	<p>新規創業者を増やす取り組みとしては、商工業の経営の専門である商工会との連携と、起業について学んでもらう創業塾の実施が一番重要と考える為、この二点を軸に、今後も広川での起業に繋げる取り組みを進めて行く。 支援の取組としては、インキュベート室の提供、小規模事業者支援対策事業補助金の活用、起業後の進捗管理や情報周知等を推進し、広川での創業に繋がる様進めて行く。【創業塾、インキュベート室、小規模補助金等の情報の広報周知。小規模事業者支援対策事業補助金の優先順位の検討(新規創業を優先順位1番)、新規創業後の事業者周知】</p> <p>R2の目標値：創業塾の受講者数10人、事業の広報掲載などの周知、前年度補助金活用の新規創業者の紹介2社以上。</p>	<p>・商工会としては、こういう計画を実現するためには、事務局レベルで産業振興課と月に一回の会議を開催して、少しでも実現を目指していきたいと考えています。やっぱり実現化のためには組織をしっかりとさせることが非常に大事だと考えています。そのあたりの思いがあります。</p> <p>・地域版の成功事例というか、プロセス事例もあっていいのではないのでしょうか。実際に今、芽が出かかっているところは、もしかしたらもう一つどこからかの支援が入ると成功する、ということもあると思います。この地域内では共有し合ったほうがいいと思いますので、進行中の事例集というか、簡単なものでもいいので、作ってみることも検討されたいのではないかと思います。一つ、九産大の例で、シーズ発表集という、大学の研究者とどこかが連携をしている事例とか、どこか連携しませんか、といったポスターセッションのような感じで、共有して発表会をやるようなこともあっていきます。</p> <p>・町のイベントがあって、まちづくりの話の中で姫野病院さん、鹿田産業さん、商工会さんとかの発表がありました。そのときに初めて、こういうことをされていたんだ、まちづくりに頑張ってるんだということを聞くことができたので、先ほど言われるように、やっぱり町民の皆さんに、今こうやってますよ、という事例発表ができると、すごく活性化につながるんじゃないかなと思います。</p>			
				ひろかわ新編集プロジェクト	12	地方創生拠点施設運営費 (Kibiru・Hodoku)	<ul style="list-style-type: none"> <li>Kibiru年間利用者数200人以上（日常利用、イベント含む）</li> <li>商品開発数10点以上（農産物6次産業化事業の商品開発数と合わせて）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2月末時点でのKibiruの来場者は511名で、そのうち設備利用者は136名。使用料収入は141千円。</li> <li>商品開発数は55点（2月末時点）。久留米餅を使った服や小物、オリジナルデザインの服、絵画、パッケージデザインなどで、地域おこし協力隊や定住支援員がKibiru等で企画、開発したもの。イベントに店舗出店したり、ネットショップを開設して販売を開始しているものがあるほか、協力隊の活動成果報告会で展示販売を行った。定住支援員が開発した服や小物の10点は、Kibiruでの手芸部の題材として活用している。</li> <li>クリエイターズサポートとして、税理士による事業収入と税金に関する講座を、弁理士によるビジネスと経営に関する講座を開催。町内外から16名（うち2名が県外）が参加し、ニーズの高さを示した。</li> <li>Kibiru、Origeの指定管理者制度へ移行し、委託先は元協力隊員の山本誠氏が起業した「ニュー・ヒロカワ合同会社」に決定した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者である「ニュー・ヒロカワ合同会社」の創意工夫による管理運営により、自主事業も含めて、さらなる利用者増加策に取り組んでもらう。</li> <li>これまで実施してきた各種講座については、別途「ひろかわ新編集事業」として委託し、関係人口、交流人口の増加に資する企画を実施していく。</li> <li>広川の魅力発信事業同様、テレビ、新聞等のメディアも活用しながら、情報発信に努めていきたい。</li> </ul>	<p>・施設をつくったらやっぱり活用されてこそ意義があると思うので、ぜひ皆様に活用していただけるようにしていただきたい。ただ、そのコマーシャルが不足していると考えております。中には、区長さんたちでも「あれは何の？」という話が、民生委員のほうに出るくらいですので、ぜひそういう委員会とかあるときに向かって、自分たちはこういう活動してるんですよとお話ししていただけると、またそれを役員の方たちが、地域に帰って、皆様に説明ができるんじゃないかなと思っています。</p>
							<p>講座終了後にアンケートを実施し、今後も縫製に携わる意欲がある人の数、3人</p>	<p>シャツ作り講座は、定員8人に対して29人からの応募があり、選考を行い参加者を決定した。9月から1月まで、計4回の講座を実施し、1枚のシャツを製作するだけではなく、講座前にランチ会を企画するなど、参加者同士のネットワーク形成につながっている。</p> <p>講座終了後のアンケートでは、今後も縫製に携わる意欲がある人が4人、他4人も機会があれば関わりたいと回答し、さらに2人は展示会やマルシェ等で出店、出品したいと回答している。</p> <p>その後、藍彩とコラボ商品として受講者の4人が久留米餅で服の製作を行い、次年度に発表・販売予定。</p>	<p>「ひろかわまちじょ」の任意団体の主催事業として継続できるように支援等を行う。</p>	<p>・「広川まちじょ」というのを立ち上げて、若い方の就労支援ってということで、いろんなTシャツを作ったりとかをされておられますが、私のほうに入った御意見などによりますと、まちじょだけじゃなく、オバジョもババジョも習いたい、という意見もかなりいただいております。</p>
		<p>・現隊員4名の定住確保 ・新規隊員3名の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>12月末に退任した2名のうち、1名は町内で久留米餅や地域の農産物を使った商品を企画販売するため「ニュー・ヒロカワ合同会社」を起業し、家族3人と一緒に上広川校区に定住することとなった。もう1名も町内での起業及び居住を希望したが、洋裁業として住宅兼工房、店舗とする適当な物件が見つからず、やむなく八女市内に転居した。残り2名については、共同でデザイン業を起業希望で、町内の空き家を住宅兼工房として活用すべく、年度末の任期満了までに町内物件を探す意向。</li> <li>新規隊員は10月に1名着任し、Kibiruを拠点に久留米餅の普及振興に取り組んでいる。1月からもう1名が着任し、産業展示会館2階のインキュベートルームを拠点に、地域資源を活用した子どもの居場所づくりに向け、各種研修を行っている。2月にはもう1名が着任し、Kibiruを拠点にファッションブランド構築に取り組んでいる。</li> </ul>	<p>着任した3名は、自らの起業に向けた活動に取り組みつつ、さらに1名を「ひろかわブランド推進員」として募集し、4名体制に移行したい。</p>	<p>・地域おこし協力隊の方たちがやられることは、ちょっと私たちの想像が付いていくのが難しい事業とはわかりませんが、地域の中に入ってこそその地域おこし協力隊だと思いますので、ぜひ、地域の中に入ってですね、あそこは何してるどころだろうという、別空間に思われないようにですね。密着した形で今年度からぜひやっていただきたいな、というお話があちらこちらに出ているものですからちょっと今述べさせていただきます。</p>					

基本目標 区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度			
				成果目標	実績報告	次年度の方向性	
基本目標 ① 安定した雇用を創出する	広川インター周辺開発事業	12	—	・農業振興地域見直しについての方針策定	国道3号バイパスの進展など、周辺の状況変化に合わせて取り組む必要があるため、次年度以降の事業実施段階に向けた検討を内部で継続して行った。	国道3号バイパス計画の概要がより具体化すれば、町内の土地利用についても全体的な見直しを必要とする段階になると考えられるため、その進捗に合わせて次年度以降に農業振興地域についても一体的な見直しに取り組みたい。	進捗状況等報告に対する有識者懇談会の意見 (R2.1.29)
	工業団地・新産業団地立地企業連携事業	13	—	・工業団地、新産業団地で働く従業員数 3,930人⇒2,977人 計画当初の数値が新産業団地の久留米に立地している企業の従業員数も入ったため、目標値を3,930人から2,977人に修正。 ・その内広川町民の割合20%	工業団地、新産業団地で働く従業員数 3,159人。その内広川町民540人で17.1%。(令和元年8月末時点を調査) 町内企業への就職者増加の取組として、11月4日にサザンクス筑後にて八女市、筑後市、ハローワーク等との合同による、合同会社説明会を実施。広川町からは、広川工業団地から4社の参加があり、前年度の取組反省(周知方法の拡大、説明会内容充実)を活かした説明会を実施した。説明会の集客数は前年度より増加した50名の参加があった。	近年、合同説明会等への求職者数も増加してきたため、説明会へ参加して頂く町内企業数の増加の取組を強化する。 工業団地・新産業団地の参加企業増加策としては、企業によって異なる雇用形態に対する実情の調査実施後、募集方法や開催時期、説明会形式を協議・調整し、連絡協議会等での説明を行い参加を促す。また、広川町の商工団地の知名度アップのため、教育委員会事業との連携により、企業紹介冊子を作成し町内の小・中学生及び保護者へ配布を行い、町内企業の周知と優良性をPRし雇用の場を創出する。「R2…原案作成・R3…印刷・配布」  R2の目標値：合同会社説明会の参加求職者55名(前年から10%増加)。合同会社説明会に新たに参加する事業所5社増加。 ※新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済情勢により、雇用求人が少ない場合は、企業紹介冊子を中心に取組を進めて行く。	・企業の合同説明会について、私どもの企業も前回と今回の2回参加させていただきました。1名の20歳の女性の方が採用になりました。前回と違い、今回は参加者がリクルートスーツで、新卒で仕事を探している人が非常に多かったように思います。今回は企業PRの時間もとっていただいたし、工夫されて非常に良かったと思います。一番印象に残ったのは、前は高年齢層が多すぎて、今回は若い人が多かったなということ。説明会も、これから回を重ねれば定着するのではないかと思います。
	新規就農者支援事業 広川ブランド立ち上げ事業	13	農業次世代人材投資事業費補助金(準備型のみ) 新規就農者定住化促進事業補助金	新規就農者数7名	新規就農者数2名(2名とも後継者)。広川への就農案内としては、6月に福岡県農業大学での説明、就業支援センターでの就業相談会、就業体験会を実施。広川ブランドについては、ブランド化の確立を目指し、「広川産」を外に向けて発信する取組と、生産者の意識を変えるために専門家を招聘したセミナーを実施した。今後は、生産者や意欲のある方を取り込み協議会の設立を計画している。 広川産農作物PRの取組としては、月に一度天神での広川産の農産物販売など福岡県内向けのPR、福岡空港国際線でのいちご販売や、海外でも活動するデザイナーの展示会で「広川の花」を使ってもらうなどの海外向けPR、町内のイベントで町内に訪れた人に広川産の農産物を販売する取組などを実施した。	「ひろかわ」のブランド化に向けて、町民主体協議会を立ち上げ、広川の地域資源(農産物、伝統工芸品、自然・風景、歴史・文化、人等)を活用した、「ひろかわ」ブランドを確立する。令和2年度は協議会で地域資源の掘り起こしを行うと同時に、広川ブランド化の認知度を強化するための情報発信を積極的に取り組んでいく。 また、ブランド推進の取組の中でも、新たな作物の生産等を行って頂く新規就農者の確保についても推進していく。内容としては、これまで実施している農業の技術習得支援・農業経営の専門講義、新規就農者補助金などの情報提供の推進強化を進め人材確保を行って行く。 数値目標：人材発掘に向けたセミナーやイベント開催 2回、プロジェクトに賛同する人20人。	・私は「ひろかわブランド」が農産物だけに限定されていることに違和感を持っています。私は、いわゆる地域ブランディングとかプレイスブランディングということを研究しているので、ひろかわブランドを農産物だけに限定して使うと、それはひろかわ農産物のブランディングであるとか知名度を上げる、ということだけになります。本当は、今のご発言に関連しますけども、あと、「繊維の産地」という話が後で出てくると思いますが、私は広川とは「産地」だと思っています。何かを生み出す土地としての「産地ブランディング」をやったほうがいいのではないかと思います。お仕事が生まれる産地であるとか、人づくりの産地であるとか、今までいろんなものの産地であったものを、「ひろかわ」という名前が付いてないので、裏の産地になっていたところがあるので、いわゆるプレイスブランディングというものになりますが、「ひろかわ」というものはどういうまちなのか、どうい価値を持っていて、そこに対して町民がどのようにコミットしているのか、そして、そのプライドをいかに共有しているか、ということも広めたいうえで、子どもたちとか、いろんな生産者の方も製造業者の方も、新しく来られた方も含めて、醸成する良い機会になってきているんじゃないかなと思います。 ・JAとしては、地域の組合員さんを中心にウイングという広報誌を出しております。その中で、広川町でやっておられるような、新規就農者の募集関係とか農業塾関係を、皆様に知っていただきたいと載せさせていただいています。そういったところで農業に関心をいただいて、また実際に農業していただいて、JAの「よらんの」とか「Aコープ」などの産直で、出荷をしていただく形で貢献させていただいているところです。
	農産物6次産業化支援事業 留学生を活用したインバウンド・アウトバウンドビジネス創出事業	13	(地方創生拠点施設運営費) (地域おこし協力隊事業)	商品開発数10点以上(ひろかわ新編集プロジェクトの商品開発数と合わせて)	これまで、ひろかわ新編集やHodokuを活用した開発取組みや、商工会事務局の広川食ブランディング委員会で商品開発を行ってきた。商品開発には、様々な事業者が携わり商品を10点(ひろかわ透果、山の牛蒡クロック、栗あん回転焼き、ひろかわクロックスーパーボール、まち子のお出かけクッキー、サツマイモチップススレート、パンプキンキッシュ、シフォンケーキ(いちご、イチジク、ぶどう)、茶のグラノーラ、広川和紅茶を開発できた。 さらに今年度は6次産業化を目指している農家の課題解決のために、6次産業化サポートセンターから専門家を招聘し具体的な相談を実施した。また、次年度より、実現可能な取組を見いだした案件については、商品開発の支援を進めて行くと同時に、これまで協力してくれた方たちを取り込みながら6次産業化の協議会を立ち上げていく計画である。	農産物の6次産業化は、上記の協議会の取組の一つとして、農作物の生産・加工・商品化・販売を研究し進めて行く計画。令和2年度は、現在、広川で多く生産されているフルーツでの商品化の検証を進めながら、広川では生産量は少ないが、昨年からの取組みにより加工品化が出来ているものをベースに商品化を推進していく。ここでできた6次化商品も上記のひろかわブランド構築事業の中の一つのアイテムとして情報発信していく。 数値目標：商品開発2点	

基本目標 区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度			
				成果目標	実績報告	次年度の方向性	
基本目標 ② 新しい人の流れをつくる	広川の魅力発信事業	15	(地方創生拠点施設運営費)	<p>・デザイナー等滞在制度の構築及び利用者2名以上</p>	<p>・芸術活動、デザイン、映像・コンテンツ制作等のクリエイターとして実績を持つ者が希望する場合、通常の20日間を超えて90日間までOriginに滞在を認めることとし、「広川町お試し居住事業実施要綱」を改正した。これまでに東京からテキスタイルデザイナー1名が滞在し、町内の久留米耕工房を見学したり、周辺の繊維産業を回ったりして移住を検討し、滞り期間中に感じたことなどを報告するイベントをKibiruで開催した。その後、大木町の事業者で就業することになったため、町内物件も検討したが、筑後市に移住した。</p> <p>・上記のプロセスを、SNSとひろかわ新編集サイトに掲載したところ、フェイスブックでは1059件の閲覧、ブログ記事は3回平均で283人に読まれるなど、魅力発信に貢献した。</p> <p>・ひろかわ新編集サイトは、4月から2月までに10,218件の閲覧があり、平均閲覧時間は2分13秒となっている。</p>	<p>・新たに着任した地域おこし協力隊が感じる広川町の魅力を、サイト内のブログ及びSNSで発信するとともに、テレビ・新聞等のマスメディアでの掲載も積極的に行うことで、広く情報を拡散するとともに、お試し居住制度を活用して滞在した人にも細かい魅力魅力の発信に協力してもらうなど、情報の量と質を意識した情報発信に努める。</p>	<p>・福岡銀行は地域の金融機関として、最大の使命という、ちょっと大げさかもしれませんが、やはり地域経済の活性化と発展を図っていくところが、最大の貢献になるんじゃないかと考えております。その中で、行政の方、部署とも連携をしまして、手前どもなりの情報発信とか、情報の提供はさせていただいております。具体的に言いますと、第1期の総合戦略の中に入っていましたけれども、広川町の魅力を発信する事業に関しても、手前どものグループ会社とか、そのあたりを通じて久留米耕の製品とかお茶とか、そういったところの情報発信ということをさせていただいております。</p>
	観光振興事業	16	観光費  拠点整備交付金事業	<p>観光入込客数192,000人（前年比102%） 広川藍彩市場の総売上89,000千円（前年比155%）</p> <p>広川町の観光パンフレット「広川手帖」の設置依頼を福岡市を中心とした町外のレンタカー店、観光施設、案内所、宿泊施設など47ヶ所に行った。併せて「広川手帖」を使用したPR活動を福岡市内の旅行代理店、マスメディアなど5ヶ所に行った。</p> <p>九州国立博物館では2日間工芸品の展示、体験でPRを行い、福岡銀行本店でも工芸品の展示でPRを行なった。</p> <p>筑後七国で連携したPRについては、タマスタ筑後での球場外でのPR、観光情報発信(雑誌、PV作成、スタンブラリー)、県内外PR活動(広川ISA)、その他研修、視察、調査、研究、要望活動を実施した。</p> <p>H30.1～12月の観光入込客数実績192,000人。</p> <p>大雨の影響によりタマスタ筑後での球場内でのPRは中止となった。</p> <p>新型コロナウイルスの影響により筑後七国県外PR活動(鹿児島県)は中止となった。</p>	<p>令和元年度に引き続きイベント以外でも広川町のPR活動を実施し、観光入込客の増加及び観光消費額の増加を図る。具体的には、広川町の観光パンフレット「広川手帖」を使用し、福岡市内を中心とした昨年度訪問できなかったレンタカー店、旅行代理店やマスメディアへの訪問、PRを行う。また観光協会ホームページに新たに販売ページを設け、遠方でも広川町の特産が購入できる仕組みを作る。筑後七国の活動も積極的に参加し、広域連携を進め近隣市町村と協力し筑後地域全体の観光客の増加を目指す。</p>	<p>・うちの成功事例というか、行政と連携したことがありまして、うちの病院に海外からの視察がありました。日本全国を回る視察でシンガポールの富裕層の病院オーナーとか、そういう方たちがうちの病院を視察に来たときに、うちの病院は他の病院と比べて大きくはなかったのに、何か特徴的なことはないかな、ということで観光担当課に問い合わせ、広川町のお茶とかイチゴとか提供できないかという話をしてディスカッションする中で、実際に緑茶を目の前で入れてもらって、そこで緑茶の提供とフルーツの提供をして、お土産としても出したんですね。そういう部分が、海外の方からすごく喜ばれて、実際に帰った後に幾つもある病院の中で広川が一番よかったという話がありました。それも今後の観光につなげていけるのではないかな。やっぱりいろんな企業さん、視察とか来られると、そういった部分でも広川のPRになっていくのかなと思います。</p>	

基本目標 区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度			
				成果目標	実績報告	次年度の方向性	
基本目標 ② 新しい人の流れをつくる	大学等との連携交流事業	16	—	<p>・インターンシップの参加学生数10名</p> <p>・学力向上強化講座の学校が必要とする学生参加者数を確保する。</p>	<p>今年度は10名の参加があった。(令和2年3月12日現在)</p> <p>春季は下記と別に1名参加予定であったが、新型コロナウイルスの影響により中止となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夏季インターンシップ5名参加 (久留米大学3名、長崎県立大学1名、福岡大学1名)</li> <li>・春季インターンシップ4名参加 (久留米大学3名、九州産業大学1名(地域密着型※1))</li> <li>・その他個別受入1名参加 (東京農業大学1名※2)</li> </ul> <p>※1：工業団地内企業と連携し、1週間の地域密着型インターンシップ事業を行った。</p> <p>※2：東京のふくおかよかとこ移住相談センターと連携し、東京農業大学の学生を町内の農家でのインターンシップに繋ぐことも行った。</p> <p>・学力向上強化講座については、8/26～8/27の2日間実施した。(久留米工業大学より延べ24名、八女高校より延べ6名参加)</p> <p>・Origeでの学生交流事業も、11月に福岡デザイン専門学校学生4名が滞在し、町内フィールドワークを実施、九産大については教員等6名が訪問して上広小での英語授業を実施。次年度11月に学生によるイングリッシュキャンプを開催地としてOrigeが選ばれた。</p>	<p>・九州インターンシップ協議会、久留米大学との連携を図り、インターンシップ学生を積極的に受け入れる。県外の学生も同様に、東京のふくおかよかとこ移住相談センターとの連携を密にし、相談に応じ、積極的に受け入れていく。</p> <p>また、町内企業と連携して実施する密着型インターンシップを実施し、広川町および町内企業の認知度の向上、関係人口の創出を目指す。</p> <p>・Origeでの学生交流事業では、九産大のイングリッシュキャンプを開催し、住民との交流や、上広川小学校との連携授業を行う。</p>	<p>・大学等との連携事業について、意見というよりも感謝ですけども、九州産業大学のAL Tの先生方が上広小に来ていただいて、5年生6年生が笑顔で積極的にかわるような姿が見られました。本当に、短い時間ではあったのですが、すごく効果的だったなと思っています。まだ実態としては、依然として上広川小の子どもたちは国際交流に関する意識が低い状況にあると思います。だから、こういうことを続けていくことによって、グローバル社会で生きる力を身につけていくのではないかなと思っています。ぜひ一過性のものでなく継続していただけたらと思っています。</p>
	医療・介護と連携した安心住まい提供事業	16	在宅医療推進整備事業	<p>医師会 協議会 4回/年</p> <p>研修会 専門職向け 5回/年 住民向け 1回/年</p> <p>町 協議会 4回/年 研修会 3回/年 出前講座2回/年</p>	<p>医師会 協議会 4回/年</p> <p>研修会 専門職向け 6回/年 (医療・介護関係者の研修5回、多職種連携推進会議1回) 住民向け 1回/年 (普及啓発住民公開講座10/26開催)</p> <p>町 協議会 4回/年 研修会 2回/年 (10/24、2/20) 出前講座 10回/年 (講師:医師会連携室4回、専門職6回)</p>	<p>在宅医療・介護連携推進事業については、医師会委託の八女地区協議会の中で、課題の抽出と対応策として専門部会で検討を進め情報の共有を図る。多職種の顔の見える関係作りを推進し、専門職向け研修及び住民向け公開講座を開催する。</p> <p>町協議会については、町内の多職種による顔の見える関係づくりを図るためのグループワーク研修及び出前講座を開催し住民啓発に取り組み、広川町の課題の整理や解決策の検討を進める。在宅医療・介護の連携について情報の共有や事業所間の連携が円滑に行えるように町内事業所(81事業所)の情報更新を行いHP公表、取り組みを行う。</p>	<p>・広川町のふれあいタクシーで免許証の自主返納なり、高齢者にタクシーチケットを交付しておるんですけども、そういったものが高齢者に有効にできれば、現状値でも81%と満足度が高いわけですけども、1人だけ高齢者がふれあいタクシーを利用するのではなくて、付き添いの方も利用できやすい環境整備をしたら、もっと良くなるんじゃないかと思うんです。そうするとタクシー業界に影響が出るかもしれないので、簡単にちょっと判断できないかなと思いますけれども、せっかく高い数字が出ているなら、他所にないような方向づけができればと思っています。</p>
	楽しみ、生きがい地域交流事業	17	生活支援体制整備事業	<p>介護予防サポーター養成講座 2回/年</p> <p>介護予防サポーター連絡会 12回 通いの場開設 3か所 ボランティア登録者 20名 講師バンク新規登録 5名/年 派遣回数 40回/年</p> <p>久留米リハビリテーション学院 2回/年</p> <p>生活支援体制整備協議会 6回/年 福祉フォーラム 1回/年</p>	<p>介護予防サポーター養成講座 2回/年</p> <p>介護予防サポーター連絡会 11回</p> <p>通いの場開設 4か所(藤田・長延・当条・久泉)</p> <p>ボランティア新規登録者 13名</p> <p>講師バンク新規登録 2名/年 派遣回数 28教室(29人)/年</p> <p>久留米リハビリテーション学院 3回/年</p> <p>生活支援体制整備協議会 7回/年(定例6回、臨時1回) 福祉フォーラム 1回/年(2/9開催)</p>	<p>引き続き、介護予防サポーター養成講座を行い人材を育成し、介護予防サポーターの地域展開と筋力の低下、転倒予防に関する専門職の講師派遣による運営支援により、身近な公民館での介護予防の推進に取り組む。また、ボランティアポイント制度の充実、ボランティア活動への支援と普及・推進に取り組み健康寿命の延伸のため介護予防事業として、通いの場運営を地域に更に推進する。</p> <p>福祉フォーラムを開催し、地域支え合いの住民意識の啓発を行い、生活支援として地域の困りごとの一つである買い物支援について具体的な施策を推進する。</p>	<p>・広川町のふれあいタクシーで免許証の自主返納なり、高齢者にタクシーチケットを交付しておるんですけども、そういったものが高齢者に有効にできれば、現状値でも81%と満足度が高いわけですけども、1人だけ高齢者がふれあいタクシーを利用するのではなくて、付き添いの方も利用できやすい環境整備をしたら、もっと良くなるんじゃないかと思うんです。そうするとタクシー業界に影響が出るかもしれないので、簡単にちょっと判断できないかなと思いますけれども、せっかく高い数字が出ているなら、他所にないような方向づけができればと思っています。</p>
空き家活用事業	17	空き家活用事業	<p>・空き家活用アドバイザー派遣回数10件以上</p> <p>・Orige空き家紹介物件新規登録数 10件以上</p>	<p>・空き家活用アドバイザーは7件の派遣を行った。2件が買い手募集中。H28開始の本制度により新たな居住に至った事例は5件となった。</p> <p>・Orige空き家紹介事業は、今年度の新規登録5件。(現在紹介可能物件11件。) Origeの移住相談を通じて、1件が賃貸の方向で手続き中。(令和2年3月12日現在)</p> <p>新たな居住者が決まった実績も増えてきたが、それ以上に空き家も増えてきていると思われるので、空き家情報を早く掴んで、流通に繋げていきたい。</p>	<p>空き家活用アドバイザー制度のチラシや広報誌、ホームページを活用して、事業の更なる周知を図っていく。また、並行してOrige空き家台帳の登録物件数の増加および周知の強化に努め、移住相談者の様々なニーズに沿った支援ができるように整備していく。</p>		

基本目標 区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度			
				成果目標	実績報告	次年度の方向性	
基本目標② 新しい人の流れをつくる	移住者支援事業	17	住宅取得支援事業	・住宅取得支援事業の受給者数 10件	新規受給者は4件。(新築3件、リフォーム1件)(令和2年3月12日現在) 新築件数は11件あったが、うち7件については、年齢要件と借入金金融機関の要件で該当しなかった。	ブックレットによる周知や、金融機関との連携による周知に努め、利用者の増加を図る。	進捗状況等報告に対する有識者懇談会の意見 (R2.1.29)
			ひろかわ移住定住促進事業 定住支援員事業	・Orige利用者数 移住相談20名以上/月、宿泊利用者15名以上/月の達成 ・お試し居住事業利用者10名上	(令和2年3月12日現在) ・Orige宿泊者延べ数80組134名(実数69組123名) ・移住相談14件 ・お試し居住利用者延べ19名(実数15名)  移住相談、お試し居住などの移住促進事業について、一定の利用があった。	Origeの活用や認知度の向上が、広川町の認知度の向上、関係人口の創出、ひいては移住定住につながるとの認識のもと、お試し居住だけでなく、インターンシップ事業や大学連携事業等、様々な場面で活用していく。 福岡県、ふくおかよかとこ移住相談センターとも連携し、地方へ移住を検討されてある方への情報発信を行う。	
基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	ワンストップ情報拠点の整備	18	ファミリーサポートセンター事業	母子手帳アプリ登録者数200人 (母子手帳交付数が年間160程度のため)  提供会員の登録者数 25人 依頼会員の登録者数 55人	母子手帳アプリ登録者数 195人  提供会員の登録者数 25人 依頼会員の登録者数 60人  ファミリー・サポート・センター事業の周知をFaceBook等で行い、出生届や転入等の手続の際に登録の案内を行った。提供会員養成講座は年1回開催し今年は受講途中者6人、新規受講者4人でその中で修了者が2人であった。提供会員フォローアップ研修及び交流会を行い、日ごろの活動の中で感じていることについて共有し、託児を行う際に使用できるおもちゃ作りを行いながら、交流を行った。	母子手帳アプリは広川町のHPと連携する機能があり、HPの最新情報や子育て情報をアプリから得ることができる。積極的に町から情報の発信を行っていく。 ファミリー・サポートセンター事業については子育て支援センターでの登録会も引き続き行っていく。 母子手帳アプリ、ファミリー・サポートセンターについて引き続き周知の徹底を図り、登録者数の増加につとめていく。	
	婚活及び結婚応援事業	19	婚活及び結婚応援事業	結婚サポートセンター ・新規会員数15人/年 ・お見合い件数20件/年 ・成婚数1組  広川町婚活応援補助金事業 参加者数60人/年 町主催セミナー参加者数16人/年	結婚サポートセンターについては、新規会員数7人、お見合い件数13件、成婚数2組(2月末時点)となっている。 広川町婚活応援補助金事業について、イベントを4回実施し参加者数65人。マッチング数は15組。町主催セミナー及び婚活イベントの参加者数は、29人。以前実施した婚活イベントに参加した人が成婚するなど、出会いのきっかけとなっている。	結婚サポートセンターについては、事務所を利便性の良い筑後市に移転する。さらに、ホームページの改善や効果的なイベント、相談会などを行うなど現在の事業の見直しを行うなど、リニューアルオープンを行う。 広川町婚活応援補助金事業については、3年が経過し、町内でも婚活支援の取組が広がってきたため廃止とする。次年度からは新規団体の掘り起こしに力を入れ、婚活支援を始めるきっかけづくりとして広川町協働のまちづくり事業補助金を創設し、テーマ型として企画提案を受付、引き続き、学びと出会いの機会を提供し、婚活支援を行う。	

基本目標 区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度			
				成果目標	実績報告	次年度の方向性	
基本目標 ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	特定不妊治療費の補助事業	19	母子保健事業	<p>特定不妊治療助成件数 15件</p> <p>講演後の中学3年生に対するアンケートで、妊娠の適齢期や体づくりについて、「理解できた」の回答が8割</p>	<p>特定不妊治療助成件数 9件</p> <p>11月25日実施の命の授業（命の大切さ・性の理解・妊娠の適齢期と体づくり）でのアンケートについては、9割の中学生が理解できたと感じていた。</p>	<p>特定不妊治療助成について、県の交付決定が条件となっているため、県にもチラシの配布について協力をお願いするなど、町の助成事業について周知を徹底する。</p> <p>中学3年生への命の授業を継続し、妊娠の適齢期や体づくり等についても周知を継続する。</p> <p>また、引き続き講演後のアンケートを実施し、理解状況について把握していく。</p>	<p>進捗状況等報告に対する有識者懇談会の意見 (R2.1.29)</p>
	子育て支援強化事業	19	子育て支援事業費	<p>新規登録世帯数150世帯を維持する</p> <p>保育士確保のための施策立案</p>	<p>新規登録世帯数156世帯</p> <p>R2年3月時点で国基準での待機児童は0人、町基準（特定の保育園希望等）での待機児童は0歳児20人、1歳児4人、2歳児2人、3歳児1人、5歳児1人</p> <p>福岡県待機児童等対策協議会の保育士確保部会と県南市町村が行っている事業（保育所に勤務する保育士の児童入所についての協定・保育士の家賃補助・保育士バンク・保育士就職助成金）を参考に検討を行った。</p>	<p>子育て支援センターでは、引き続き各教室やイベントの継続・内容充実を図っていく。これまで通り、Facebookの活用により子育て支援センターのイベント内容を伝えることで、子育て支援センターへ足を運びやすいような環境づくりに努める。利用されたときに、ママ友ができるように支援することで、一人ではなく、次はお友達と利用できるよう、支援していく。また母子手帳アプリも活用しながら、対象児に子育て支援センターの案内ができるよう充実させていきたい。</p> <p>保育士確保の部分については、福岡県待機児童等対策協議会の中の保育士確保部会、福岡県内の市町村の事例・実績を踏まえて検討していく。</p> <p>また九州産業大学へアプローチし、保育士実習等、町内の保育園と連携を検討していく。</p>	<p>・子どもが生まれることがいいことなのですが、結局それを受け入れるための体制づくりは、早めに対応していないとその場その場で、結局、もう何か場当たりの対応になってしまう。やっぱり潜在保育士を発掘しとくとかですね。そんなことも必要じゃないかなと。あるいは奨学金の半分ぐらい支給しようじゃないか、とかですね、学生のときに奨学金を受けて資格を取って、地元の保育所に就職してもらったら、その奨学金の半分ぐらいは、年間最高12万円ぐらいは支給しますよとか、いろんなことを考えてらっしゃるところありますので、そういったところも一つのアイデアじゃないかと思います。</p> <p>・九州産業大学にも2年前にこども教育学科をつくりまして、小学校教諭課程もつくっております。保育士養成も始めておりますので、次年度がちょうど3年生になって実習等の機会もございますので、ぜひ九産大のほうにお声かけいただければ</p>
				<p>小学生・中学生の医療費完全無料化の開始</p>	<p>令和元年11月より開始。</p>	<p>現行制度を維持継続する。</p>	
	子どもの遊び場整備事業	20	広川チルドレンズパーク事業	<p>遊び場整備箇所数：1箇所</p> <p>養成講座：4回</p> <p>実証実験：1回</p>	<p>・遊び場（公園）整備箇所数：1箇所</p> <p>令和2年3月末完成 面積2,200㎡ 固定遊具を3基設置（小学生以下対象） 移動遊具を収納したコンテナハウスを公園内に設置。新たに整備した遊び場の名称は、公募の結果76件の応募があり、令和2年2月に「まち子のおにわ」に決定。</p> <p>・養成講座：5回実施（7/26,8/26,9/12,12/21,2/13に実施）</p> <p>5回の講座に延べ82名の委員の方が参加し、オブザーバーとして久留米大学より3名の先生が参加され助言頂いた。21名の委員のうち17名の方が子どもの遊び場の支援組織（ヒロチルサポータークラブ）への参加を表明した。</p> <p>・実証実験：2回（9/29,12/21）</p> <p>大規模な遊び場イベント（広川チルドレンズパーク）の実証実験を実施し遊び場サポーターの在り方を検討、約600名の親子が参加。移動遊具の実証実験を実施し、移動遊具について検討、一地区子供会約80名（保護者は除く）が参加。</p>	<p>・まち子のおにわの指定管理者決定：広川町商工会が指定管理者として公園管理とイベント運営を行う。</p> <p>・子ども遊び場づくり実行委員会の立ち上げ：養成講座を受講した代表者、商工会、町職員等で構成し、立ち上げ予定。</p> <p>・子どもの遊び場の支援組織（ヒロチルサポータークラブ）の立ち上げ：当初は、養成講座を受講した方を中心に立ち上げ予定。</p> <p>・実行委員会で次のイベントを企画・立案し、支援組織と実施：大規模な遊び場イベント（広川チルドレンズパーク）を年間1回程度、移動遊具を用いた週末イベントを年間6回程度。</p>	
				<p>補助金交付件数：10件</p> <p>補助金交付行政区数：9行政区</p>	<p>補助金交付件数：10件</p> <p>補助金交付行政区数：9行政区</p> <p>主な整備内容</p> <p>グラウンド整備、照明器具設置、遊具新設、休憩所設置、支柱および防球ネット新設、トイレ改修、ベンチおよびテーブル新設</p>	<p>令和元年度末で完了予定であった補助制度の見直しを行い、令和3年度まで継続することとした。</p> <p>見直した内容</p> <p>対象工事：修繕工事を除外し、新設、拡張、改修工事のみとした。</p> <p>補助率：50%→40%</p>	

基本目標 区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度			
				成果目標	実績報告	進捗状況等報告に対する有識者懇談会の意見 (R2.1.29)	
基本目標 ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	きめ細やかな教育環境整備事業	20	きめ細やかな教育環境整備事業臨時職員賃金(少人数学級講師分)	<p>・アンケートで授業が楽しいと感じる児童の割合90%</p> <p>・アンケートで学校が楽しいと感じる児童の割合90%</p>	<p>・令和元年度は、少人数学級対象学年(中広小3・4・5学年、下広小3・6学年)に対し、常勤講師が5名必要なうち1名しか雇用できなかった。(学級編成後の雇用となったため、下広小3年の副担任)</p> <p>・少人数学級ができなかったため、アンケート未実施。</p>	<p>・少人数学級担任となる町雇用常勤講師の確保が難しいなか、令和2年度は、対象学年の補助的な役割を担う非常勤講師等の配置により、きめ細やかな教育の推進と対象学年及び担任の業務負担の軽減を図る。</p>	<p>・上広川校区振興事業です。この4つある中の1番上に、30人学級の実施とあって、これは本当にすごかったです。先ほど話があったように、教員の数が不足していて、せっかく多くの事業が人がないからできない可能性があるかと心配しています。そういった場合、予算はどういったことになるのかなと思ってですね。もし変更できるのであれば、子どもたちのために質の高い教育という観点で、別の事業に使うことができないか。</p> <p>→今のところ予定としましては、教員資格を持った人と一緒に、資格を持っていない人もクラスに複数配置するという形で、先生の補助というかたちで、対処したいということ考えております。どれぐらい確保ができるかわかりませんが、一応、少人数学級の先生の予算枠も取っておりますので、先生が見つければ少人数学級もできるだろうと思います。</p>
	地域ぐるみで誇りあるふるさとを教え伝える人材育成事業	20	地域ぐるみで誇りあるふるさとを教え伝える人材育成事業	<p>・将来も本町で暮らし続けたいと答える子ども(小6・中3)の割合80%以上</p> <p>・工場見学会参加者数15組</p> <p>・事業参加者アンケートで「良かった」と答えた方の割合80%</p>	<p>・将来も本町で暮らし続けたいと答える子ども(小4、小6・中3)の割合⇒(小4)88.4%(小6・中3)73.8%(小6・中3前年度比-0.5%)</p> <p>令和元年度中3が小学6年生の時のアンケート結果を比較すると(小6の時、183名)80%(住みたい74名、どちらかといえば住みたい73名、どちらかといえば住みたくない35名、住みたくない6名)</p> <p>住みたい理由「自然環境がいいから」「生まれ育った場所だから」「地域や友達と親しくしているから」</p> <p>住みたくない理由「買い物など日常生活が不便」「今後の発展がなさそうだから」「ほかに住みたい町があるから」(中3、161名)68%(住みたい36名、どちらかといえば住みたい73名、どちらかといえば住みたくない37名、住みたくない15名)</p> <p>住みたい理由「生まれ育った場所で愛着があるから」「安心して住めるから(防犯・防災・医療・福祉)」「自然環境がいいから」</p> <p>住みたくない理由「働く場所がない」「今後発展しなさそうだから」「交通の便が悪いから」</p> <p>・親子で工場見学会は4社で実施。</p> <p>・8月2日(金):ローム・アポロ(中核)→2名</p> <p>・8月21日(水):中島田鉄工所(中核)→7名</p> <p>・12月26日(木):NSマテリアルズ(新産)→5名</p> <p>・1月18日(土):九州CGC(新産)→8名</p> <p>・大学連携事業では、今年度も小・中に分けて実施</p> <p>9月21日(土)小学生対象のイベントを行った。</p> <p>内容:「折り紙建築」参加者:6名</p> <p>中学生対象のイベントはコロナウイルス感染防止のため中止。</p> <p>・工場見学会満足度アンケートで「関心がある」と答えた割合→100%(14名中、関心がある12名、少し関心がある3名、あまり関心がない0名、関心がない0名)</p>	<p>・工場見学会の周知方法は来年度も同じようにチラシ配布を行う。内容については受け入れ先と検討する。</p> <p>・久留米工業大学もチラシを配布する。内容は大学と検討する。</p>	<p>・相対的全体的に見まして、関心を持つという大事さを私、感じております。子供と接したときに、やはり、将来に向けて、この新規就農者であったり、町の絆の担い手であったり、そういう子どもを育てていくためには、昨年ですかね、商工会の若手の方たちが企画されたお仕事体験をされましたけど、あれはまさに広川の職業を体験する、子どもたちに意識を持ってもらう、関心を持ってもらうために、すごくよかった取り組みじゃないかなと思っています。中学校においては、持とう私の夢教室ですかね。それで農業を実際にされている方が発表されたけれども、その話を聞いたときに、私でさえ、今の農業ってこうなんだって、これやってみたらおもしろそうっていうお話をされたんです。だから子どもたちに、小さいうちから聞く機会をふやしたり、やっぱりお仕事に対する体験っていうのも、増やしていったらいいかな。とにかく私は、関心を持つこと。仕事でもやはり関心を持たないと、なかなか自分の仕事って進んでいかない。周りに関心を持たないので、それがすごく重要なことだと考えております。</p> <p>・地域ぐるみで誇りある故郷を教え伝える人材育成事業」ですけど、将来も本町で暮らし続けたいと答える子どものアンケートを上広川小学校で聞いたら、もうほとんどの子どもたちが、この町に住み続けたいと答えています。その理由として、一つが「地域の人と親しく過ごせる」ということをたくさんの子どもが挙げてたんですね、やはりこういう地域の産業に触れる機会をいただいた一つの成果じゃないかと捉えています。</p>

基本目標 区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度			
				成果目標	実績報告	次年度の方向性	
基本目標 ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	都市部とのアクセス向上事業	21	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯カメラを2箇所設置</li> <li>LED防犯灯を17基設置</li> <li>利用者数実態調査・アンケートを上下線、平日祝祭日に分けて実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯カメラ設置については県の補助決定通知が11月にあり、12月に入札・契約、2月中に工事完了。LEDについても同時進行で施工。</li> <li>アンケート調査については上り線のみ実施。検証結果は別紙のとおり。</li> </ul>	<p>駅への乗り入れについて、関係者の合意形成のため、協議を継続する。</p> <p>高速バス利用者へのアンケート調査の結果を踏まえ、高速バス運行事業者との意見交換を実施し、利用者の環境整備事業内容を策定する。</p>	<p>・ふれあいタクシーの件で、ふれあいタクシーと折り返いがつかなかったとかで、町外に行けなかったという記載があったのですが、何かやっぱり縛りがあるんですね。学校で学ぶ子どもたちが、地域に出て回って取材に行きたいと言った場合に、タクシーを利用するとちょっと高いなあということで、実施はやめとこうということがあります。それで、もうちょっと利便性が良くできないのかなと思います。</p>
	国道3号バイパス及び道の駅・工業団地整備構想推進事業	22	—	(産業振興課) 候補地2箇所の整備方針策定	<p>(建設課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年4月、国道3号(広川～八女)について、計画段階評価(新規事業評価)に入る旨の発表があり、事業化のための検討が始まった。</li> <li>令和元年5月28日 九州地方小委員会(1回目)開催 国道3号の課題等が示され、検証のための意見聴取の実施を決定。</li> <li>令和元年7月～8月 国道3号に係る課題等の意見聴取(住民アンケート・企業団体ヒアリング・オープンハウス等)の実施</li> <li>令和元年11月8日 九州地方小委員会(2回目)開催 課題整理・帯ルート案の提示</li> <li>令和元年11月～12月 帯ルートを基に意見聴取(住民アンケート・企業団体ヒアリング・オープンハウス等)の実施</li> </ul> <p>※今年度末に第3回目となる九州地方小委員会にて計画決定の予定であったが、新型コロナウイルス対策のため延期となった。</p> <p>(産業振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国道3号線バイパス計画が具体化する段階で構想策定に取りかかるための準備を行ってきた。</li> </ul>	<p>(建設課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>九州地方小委員会(3回目)で帯ルートの決定</li> <li>国道3号ルートに対し、都市計画決定の手続き開始(産業振興課)</li> <li>次年度以降もバイパス計画の進捗を見ながら、構想策定に取り組みたい。</li> </ul>	<p>・広川町で、将来、3号線バイパスが計画されているというところで、よければJAも一緒になって、道の駅や産直コーナーができるような大きな店舗ができれば、近隣の久留米市とか、お客さんがかなり来られると思っておりますので、ぜひとも今後ともですね、一体となって活性化に向けて組んでいきたいと思っております。</p>
	上広川校区振興事業	22	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅取得支援事業の受給者数 10件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅取得支援事業については前述のとおり。新築3件の内、2件は町外からの転入(八女市、久留米市)</li> <li>老朽危険家屋除却事業は、上広川校区において4件補助を行い、上広川校区の要件緩和によって対象となった家屋は3件あった。</li> </ul>	<p>昨年度作成したブックレットによる周知や、金融機関との連携による周知に努め、利用者の増加を図る。</p> <p>「上広川町老朽危険家屋等除却促進事業」について、上広川校区の要件緩和をPRし、住宅建築可能な土地の創出や良好な景観の維持を図る。</p> <p>町内への情報発信も強化し、上広川校区に住み続ける『定住』についても促進する。</p>	<p>・今までも住宅取得の支援事業ということで、広川町限定の住宅ローンをつくっております。こちらのほうは継続的に連携支援をさせていただきたいと考えておりますが、今後、第2期の総合戦略に関しましても、全ての基本項目において、我々金融機関でも何らかの形で、貢献できるのではないかと考えております。</p>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>国際理解教育及び国際交流事業参加者数 190人</li> <li>上広川さきいくプロジェクト事業参加者数 130人</li> <li>国際理解教育出前講座参加者数 80人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニューカレドニアの子ども達の受け入れやグローバルお作法キャンプの際に国際理解教育や国際交流イベントを計8回実施し、延べ243人の参加者があった。今年度からは、事業に多文化共生の視点を入れ、プログラム作りを行っている。これをきっかけに参加者の中には、英語教師や日本語教師になりたいと夢を持つ児童もいる。</li> <li>3月までの上広川さきいくプロジェクト事業参加者数延べ291人である。今年度は、掲示板やポスト活用に加え、上広川小学校の児童が国際理解教育のイベントへの参加につながっている。</li> <li>国際理解教育出前講座を川瀬北区のきらめき学習やふれあいの広場で実施し、延べ47人の参加があった。</li> </ul>	<p>海外の子ども達の受け入れやグローバルお作法キャンプについては、ニーズが高い事業となっているため、引き続き事業を実施する。</p> <p>上広川さきいくプロジェクトについては、上広川小学校と意見交換を行い、事業の効果等の検証を行う。</p> <p>国際理解教育出前講座についても、引き続き出前講座を実施する。</p>		



基本目標 区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度			
				成果目標	実績報告	次年度の方向性	
基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	上広川校区振興事業	22	・上広校区浄化槽設置整備事業補助金	浄化槽設置補助20件	18件補助（令和2年3月12日現在） うち新築8件	住宅取得支援事業と併せた周知を行い、住宅取得の促進や生活環境の保全を図る。	進捗状況等報告に対する有識者懇談会の意見（R2.1.29）
			・定住化促進事業（水道事業分）	水道工事補助（給水管取り出し工事）10件	11件補助（令和2年3月12日現在） うち新築5件	住宅取得支援事業と併せた周知を行い、宅地開発や住宅取得の促進を図る。	
			・地域コミュニティネットワーク化	東部地区対象の意見交換会1回	東部地区の行政区長との意見交換会は実施することができませんでしたが、平成30年度の意見交換会で働きかけた協働事業については9月18日に実施しました。 半日の時間でしたが、参加総数41人による活動により、予定していた箇所の枝木の伐採作業をすべて終えることができました。その結果、景観や道路の通行性も向上したことにより地域の皆さんは活動の成果を感じていました。 この事業の成果は事業を実施したこともですが、これをきっかけに行政区を越えた枠組みや民間の協力を得て活動する方法があることを地域が身をもって体験したことだと思います。	令和元年度に協働事業を実施した地域（小椎尾、逆瀬谷、梯）または東部地区（小椎尾、逆瀬谷、梯、鬼の淵、馬場）に対して新規の補助金（広川町協働のまちづくり補助金）の活用を促します。  令和元年度の枝木の伐採作業については初めての試みということもあり、町が調整役を担いましたが必要経費の捻出で苦労しました。引き続き実施される場合、令和2年度は資金面の支援という形を取ります。	
総合推進	地方創生推進事業	-	地方創生推進事業	全事業において評価B以上	・今年度は総合戦略期間の最終年度であり、各事業において成果指標に沿った評価を行うこととした。事業によっては効果出現まで時間を要するものや、新たな取り組みを要すると考えられるものもあるが、適宜進捗管理のための個別ミーティングを行ったことで、第2期総合戦略での事業構想に繋げることができた。	・第1期総合戦略の成果と反省を踏まえ、第2期総合戦略期間においてもプロジェクトチーム会議を組織し、重要な施策については個別ミーティングを定例化することで、事業の進展を図りたい。 ・各分野において、核となる人材を確保したり支援したりすることを重視したうえで、分野を超えた横のつながりも作ることで、推進力を高めていきたい。	・2期目の計画を策定されるに当たって申しますけども、三つの視点が大事な。一つは選択。二つ目が集中、そして連携だと、改めて確信いたしました。元気で、活力ある地域づくりを進めていくに当たって、やはり地域の強みとか、特色を出していくこと、これは1つは選択と集中、そして3番目の視点である連携かなというふうに思っています。 連携を、新たなコトとかモノ、あるいは交流をつくり出す機能であったり、地域の視点にある人材とか資源のポテンシャルの魅力を発信する機能であったり、そういう役割が、連携によって導かれるかなと思っています。地域おこし協力隊の皆さんと、やっぱり若者、若いママたち、あるいはそれ以外の方たち、いろんな団体がいろんな活動している主体が連携し合うことで、新しい動きが出てくると思います。 具体的にわかりやすい例は、柳川だと思っています。地道にいろんな取り組みをされてきたのですよね。それがここに来て大きな動き、ムーブメントになってるかなと感じます。以前、川下りという地域資源を活用されて、駅前整備をかなりダイナミックにやるという構想も打ち上げられておりますし、最近では街中の空き店舗は確実に減少していると。それは、一つは若者たちがネットワークを築き始めている、ということ。それによっていろんなお店の場が展開されてきている。空き店舗を利用したり、空き家を利用したりと。そして、大河ドラマとか、映画のロケも話がありますので、それらを考えると、やっぱりこれまでの地道な取り組みが、ここにきて成果が出てきたのかなと。 そういう意味では広川町も、これまでの事業推進、今後の計画もそうですけども、ぜひ確実に、着実に取り組んでいただきたいなと思っている次第です。 それともう一つは、その中で、重ねて言いますが、互いの違いというか、それを認め合うような、つまり多文化共生社会づくりの視点もきわめて重要かなと思います。若い人の意見も大事、高齢者も大事。外国人も大事。なので、ぜひいろんな委員会が行政の中であると思いますが、その中に、具体的に若者が出てくるような場を、高齢者が出てくる場を、あるいは外国人が出てくるような場を、今日も若い人たちもいらっやいますが、女性の方ももっともっと出てくるような、目に見えるような形でそういう場づくりをですね、ぜひ推進をしていただきたいというふうに思います。